

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0021

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）										
事業名	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）拠出金等				担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			長岡 隆	
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	-				関係する計画、通知等	『未来投資戦略2017』（平成29年6月9日閣議決定） 『未来投資戦略2018』（平成30年6月15日閣議決定） 『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』（令和元年6月21日閣議決定）				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）に対し、同事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う。また、同事務局と共に代表理事会等国際会議の円滑な運営を行う。									
実施方法	その他									
予算額・執行額（単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	68	127	87	93	93			
		補正予算	73	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	12	-	6	-				
	計		153	127	93	93	93			
	執行額		140	126	92					
	執行率（％）		92％	99％	99％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		99％	99％	106％					
平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	監査監督機関国際フォーラム拠出金	92	92							
	庁費	1	1							
	計	93	93							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARIにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	-	3	3	-	-	
			目標値	回	-	3	3	3	-	
			達成度	％	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部資料									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会及び関連会合のホスト回数	成果実績	回	-	1	1	-	-	
			目標値	回	-	1	1	1	-	
			達成度	％	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部資料									

			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
										31	年度		年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			事務局が円滑に運営されること	代表理事会の年間開催回数	成果実績	回	-	3	3	-	-		
					目標値	回	-	3	3	3	-		
					達成度	%	-	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			内部資料										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			IFIAR事務局において日本人職員が勤務すること	IFIARIにおける日本人職員数	成果実績	人	-	0	1	-	-		
					目標値	人	-	-	1	1	-		
					達成度	%	-	-	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			内部資料										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			IFIARIにおける議論を国内に対し積極的に発信する	IFIARネットワーク会議開催回数及びIFIARIに関するウェブサイト掲載回数等	成果実績	回	6	4	3	-	-		
					目標値	回	3	3	3	3	-		
					達成度	%	200	133	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			・第18回監査監督機関国際フォーラム(オタワ会合)について(金融庁ウェブサイト 平成30年4月27日公表) ・日本IFIARネットワーク第2回総会議事次第(金融庁ウェブサイト 平成30年6月公表) ・監査監督機関国際フォーラムによる執行体制に関するサーベイ報告書(2018年)の公表について(金融庁ウェブサイト 平成31年1月7日公表) ・第19回監査監督機関国際フォーラム(ギリシャ会合)について(金融庁ウェブサイト 令和元年5月14日公表)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込		
			事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-			
													当初見込み
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込		
			代表理事会及び関連会合のホスト回数	活動実績	回	0	1	1	-	-			
													当初見込み
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込		
			国際機関本会合及び開所式のホスト回数	活動実績	回	0	1	-	-	-			
													当初見込み
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込		
			IFIAR事務局への職員派遣数	活動実績	人	0	0	1	-	-			
													当初見込み
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
			監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費／会議ホスト回数	単位当たりコスト	百万円	-	41	1	1				
													計算式
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
			監査監督機関国際フォーラム拠出金／事務局の誘致	単位当たりコスト	百万円	-	85	91	92				
													計算式
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	—										
		施策	—										
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		—	—	—	-	施策の進捗状況(実績)							
					-	—							
					-	—							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
—													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際組織であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業であると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国际会議の円滑な運営を行うことは、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するため、必要かつ適切な事業であると考ええる。 また、『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	IFIAR代表理事会及び関連会合運営等請負経費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国际会議の円滑な運営を行うという本事業は、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するためのものであり、国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	IFIAR代表理事会開催経費は、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出して事務局の円滑な運営を支援し、予定通り東京で代表理事会を開催した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ IFIAR事務局のホスト国として、円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出しているほか、同事務局と共に代表理事会等の国際会議を円滑に運営している。 ○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、費用の支出や会議の開催に加えて、IFIAR代表理事会への参加（30年度：3回開催中3回）を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。		
	改善の方向性	○ 本会合等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。 ○ また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、ウェブサイトや国内における監査のステークホルダーによる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する。		

外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。 ○拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を適切にフォローすること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○本経費については、拠出された資金が有効に活用されるよう、資金使途をフォローしていくとともに、IFIARとの協力と貢献に関する合意(ホスト合意)に基づき、32年度においても、前年同規模の予算要求をする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0004	平成28年度	20
平成30年度	金融庁 (0020)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 92百万円 ・監査監督機関国際フォーラムへの拠出 ・監査監督機関国際フォーラムの会議開催 ↓ A. (一社) 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 91百万円 【随意契約(少額)】 B. (株) 春秋 ほか1先 0.4百万円 監査品質の維持・向上に向けた 各国監査監督当局の国際的な協力関係の 構築・充実に目的とした活動 代表理事会及び関連会合等の運営に関与				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (一社) 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B. (株) 春秋	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	91		※100万円未満
	計		91	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	拠出金	91	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)春秋	4010001095464	会場の提供	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)エイダ	6020001087054	会議に必要な機材の貸出	0	随意契約 (少額)	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0022

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	国際機関分担金（IOSCO）				担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			中川 彩子		
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	-				関係する計画、通知等	証券監督者国際機構規約第26条					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	証券監督者国際機構（IOSCO）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・執行額（単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	12	11	11	12	12				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		12	11	11	12	12				
	執行額		12	11	11						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％						
平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分担金		12	12							
	計		12	12							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数（中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない）		成果実績	件	2	2	2	-	-
					目標値	件	2	2	2	-	-
					達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）		担当課室にて集計									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		-				-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	(参考指標) IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	2	2	2	-	-	
				目標値	人	2	2	2	-	-	
				達成度	％	100	100	100	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	(参考指標) IOSCO年次総会の出席回数	実績	回	1	1	1	-	-	
				目標値	回	-	-	-	-	-	
				達成度	％	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-						
				当初見込み	件	1	1	1	1	-						
単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込						
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-						
				計算式	-	-	-	-	-	-						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-													
		施策	-													
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
				実績値	-	-	-	-	-	-						
				目標値	-	-	-	-	-	-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	-															
事業所管部局による点検・改善																
			項 目			評 価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○						国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。				
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-										
	所管府省名	事業番号	事業名													

点検・改善結果	点検結果	○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。			
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-1
平成30年度	金融庁 (0021)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 11百万円 ↓ (加盟国として事務運営費を負担) A. 証券監督者国際機構(IOSCO) 11百万円 (証券分野の規制・監督等に関する国際基準の策定・実施等)				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.証券監督者国際機構(IOSCO)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	証券監督者国際機構(IOSCO)事務運営費	11	-	-	-
	計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	分担金	11	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0023

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）													
事業名		国際機関分担金（IAIS）			担当部局庁		総合政策局		作成責任者				
事業開始年度		平成10年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室		総務課国際室		中川 彩子			
会計区分		一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		-			関係する 計画、通知等		保険監督者国際機構定款2部第9条						
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）		保険監督者国際機構（IAIS）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金											
実施方法		その他											
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
				当初予算		13	12	12	21	18			
				補正予算		-	-	-	-	-			
				前年度から繰越し		-	-	-	-	-			
				翌年度へ繰越し		-	-	-	-	-			
				予備費等		-	-	2	-	-			
		計		13	12	14	21	18					
		執行額		12	12	14	-	-					
		執行率（％）		92％	100％	100％	-	-					
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		92％	100％	117％	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
		証券監督者国際機構等分担金		21	18	保険監督者国際機構（IAIS）は5か年の中期財政計画（SPFO）において加盟国の分担金を決定している。31年度当初予算は、該当する期間（2020～24年）のSPFO 2020-24の策定前であったことから、予測値に基づいて要求する必要があった（21百万円）。他方、32年度要求予算については、既にSPFO 2020-24において分担金額が決まっている（18百万円）。結果として、32年度要求額は、31年度予算を3百万円下回る。 （証券監督者国際機構等分担金（うち保険監督者国際機構（IAIS）分担金）：－3百万円）							
		計		21	18								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の主要な会合（執行委員会、政策企画委員会等）に参加し、重要な審議事項に関与した回数（中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない）		成果実績	回	12	10	10	-	-	
						目標値	回	12	10	10	-	-	
						達成度	％	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）		担当課室にて集計											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
			-				-						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			-		(参考指標) IAISにおける日本人職員数		実績	人	3	3	2	-	-
							目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	％	-	-	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
事業所管部局による点検・改善											
事業所管部局による点検・改善											
			項 目		評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性				事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。				
				地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。				
				政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性				競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-					
				一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無					
				競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
				受益者との負担関係は妥当であるか。		-					
				単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-					
				資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-					
				費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考ええる。				
				不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
				繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-						
事業の有効性				成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。				
				事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-					
				活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。				
				整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-					
関連事業				関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省名	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。			
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○ 事業目的を実現するため、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ IAISの中期財政計画 (2020～24年) に基づき、我が国としても応分の負担をする。32年度においては、前年度比3百万円の減額となる予算要求を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-2
平成30年度	金融庁 (0022)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 14百万円 ↓ 加盟国として事務運営費を負担 A. 保険監督者国際機構 (IAIS) 14百万円 国際的な保険監督に関するルール策定、 保険監督者の協調促進等				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.保険監督者国際機構 (IAIS)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	14	-	-	-
	計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	14	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

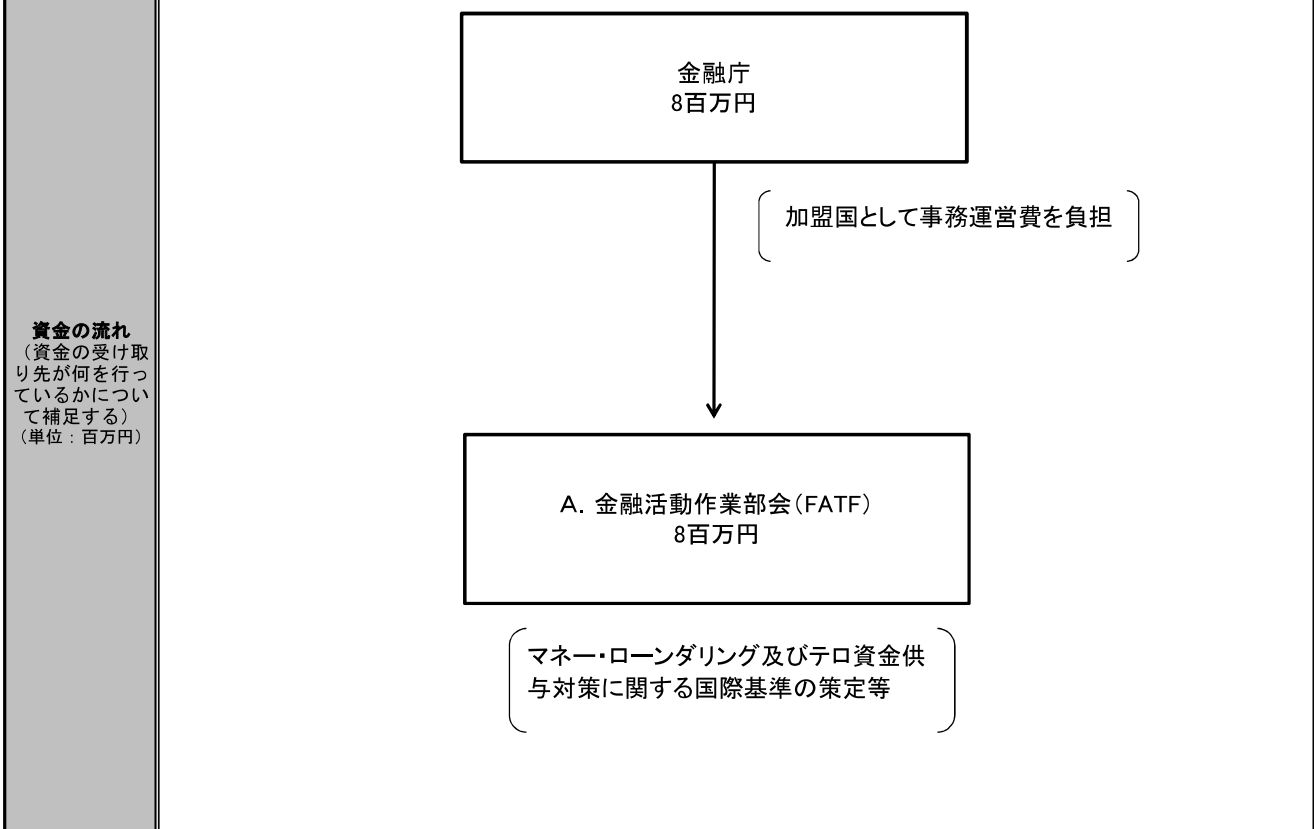
事業番号 0024

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）													
事業名		国際機関分担金（FATF）			担当部局庁		総合政策局			作成責任者			
事業開始年度		平成13年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室		総務課国際室			中川 彩子		
会計区分		一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		-			関係する 計画、通知等		経済協力開発機構条約第20条2						
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）		金融活動作業部会（FATF）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金											
実施方法		その他											
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
				当初予算		10	9	9	11	13			
				補正予算		▲2	▲0.7	-	-				
				前年度から繰越し		-	-	-	-	-			
				翌年度へ繰越し		-	-	-	-				
				予備費等		-	-	-	-				
		計		8	8.3	9	11	13					
		執行額		8	8	8							
		執行率（％）		100%	96%	89%							
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	96%	89%							
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
		証券監督者国際機構等分担金		11	13								
		計		11	13								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 （中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない）		成果実績	件	4	5	3	-	-	
						目標値	件	4	5	3	-	-	
						達成度	％	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		担当課室にて集計											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
			-				-						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			-		(参考指標) FATFにおける日本人職員数		実績	人	1	2	1	-	-
							目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	％	-	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-	-									
事業所管部局による点検・改善											
	項 目				評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考ええる。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1／3、警察庁、金融庁、外務省、法務省が各1／6をそれぞれ負担している。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金				
	法務省		国際会議運営費用の分担				
	外務省		経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)分担金				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年比2百万円の増額となる予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-3	平成29年度	0023
平成30年度	金融庁 (0023)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.金融活動作業部会 (FATF)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	8	-	-	-
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	8	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0025

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）												
事業名		国際機関分担金（APG）			担当部局庁		総合政策局		作成責任者			
事業開始年度		平成12年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室		総務課国際室		中川 彩子		
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		-			関係する 計画、通知等		アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）		アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ（APG）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法		その他										
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
				当初予算		5	5	6	6	7		
				補正予算		-	-	-	-			
				前年度から繰越し		-	-	-	-	-		
				翌年度へ繰越し		-	-	-	-			
				予備費等		-	-	-	-			
		計		5	5	6	6	7				
		執行額		5	5	6						
		執行率（％）		100%	100%	100%						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%								
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		証券監督者国際機構等分担金		6	7							
		計		6	7							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の総会や作業部会において、日本が賛同した議案が決議された件数（中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない）		成果実績	件	6	5	4	-	-
						目標値	件	6	5	4	-	-
						達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）		担当課室にて集計										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		-					-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		-		(参考指標) APGにおける日本人職員数		実績	人	0	0	0	-	-
						目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	％	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-										
	事業所管部局による点検・改善										
	国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG) 分担金は、警察庁が1/3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1/6をそれぞれ分担している。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金				
	法務省		国際会議運営費用の分担				
	外務省		アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG) 分担金				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献している。					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年比百万円の増額となる予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-4	平成29年度	0024
平成30年度	金融庁 (0025)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 6百万円 ↓ 〔 加盟国として事務運営費を負担 〕 A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ (APG) 6百万円 〔 アジア・太平洋地域におけるFATF勧告 の実施の推奨・促進等 〕					
	A.アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ (APG)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) 事務運営費	6	-	-	-
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG)	-	分担金	6	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0026

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）												
事業名		国際機関分担金（FinCoNet）			担当部局庁		総合政策局			作成責任者		
事業開始年度		平成26年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室		総務課国際室			中川 彩子	
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		-			関係する 計画、通知等		金融消費者保護国際組織定款第8条					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）		金融消費者保護国際組織（FinCoNet）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法		その他										
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算の状況				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
				当初予算		1	1	1	1	1		
				補正予算		-	-	-	-			
				前年度から繰越し		-	-	-	-	-		
				翌年度へ繰越し		-	-	-	-			
				予備費等		-	-	-	-			
		計		1	1	1	1	1				
		執行額		1	1	1						
		執行率（％）		100%	100%	100%						
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由				
		証券監督者国際機構等分担金		1	1							
		計		1	1							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された件数 （中間目標については、年度内の議案数が未定のため確定できない）		成果実績	件	13	13	11	-	-
						目標値	件	13	13	11	-	-
						達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		担当課室にて集計										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		-		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
					-							
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		(参考指標) FinCoNetにおける日本人職員数		実績	人	0	0	0	-	-	
					目標値	人	-	-	-	-	-	
達成度					％	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	-		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となつたものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	所管府省名	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FinCoNetについては、効率的かつ実効的な金融市場行動の監視を通じて、健全な市場行動や強固な金融サービス利用者保護の促進に貢献している。			
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-5
平成30年度	金融庁 (0025)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 1百万円 ↓ 〔 加盟国として事務運営費を負担 〕 A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 1百万円 〔 監督当局間で情報・意見交換を実施し、金融サービス利用者保護の強化を図る 〕				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0027

平成31年度行政事業レビューシート（金融庁）												
事業名	国際機関分担金（IFIAR）			担当部局庁	総合政策局			作成責任者				
事業開始年度	平成22年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			長岡 隆				
会計区分	一般会計											
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）憲章第9条							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。											
事業概要（5行程度以内。別添可）	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金											
実施方法	その他											
予算額・執行額（単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算の状況	当初予算	1	6.3	13	6	6					
		補正予算	-	▲0.2	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	0.4	-						
	計		1	6.1	13.4	6	6					
	執行額		1	6	13.4							
	執行率（％）		100％	98％	100％							
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	98％	103％							
平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	証券監督者国際機構等分担金		6	6	IFIARの分担金支払期限の変更に伴い、30年度は、支払期日が2回（30年4月及び31年1月）到来したため、約6.35百万円×2回分となったもの。31年度以降は平常どおり年1回（31年度は約6.25百万円）の支出予定。							
	計		6	6								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度-年度	
	国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく		IFIARIにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数		成果実績	回	-	3	3	-	-	
					目標値	回	-	3	3	-	-	
					達成度	％	-	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部資料											
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度-年度	
	国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく		IFIARIにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数		成果実績	グループ	6	6	6	-	-	
					目標値	グループ	6	6	6	6	-	-
					達成度	％	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	・IFIAR Annual Report 2016（IFIARウェブサイト 29年4月21日公表） ・IFIAR Annual Report 2017（IFIARウェブサイト 30年5月1日公表） ・IFIAR Annual Report 2018（IFIARウェブサイト 31年5月16日公表）											

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度	
		(参考)IFIARIにおける日本人職員数		実績	人	-	0	1	-	-	
				目標値	人	-	-	1	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				達成度	%	-	-	100	-	-	
		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	2	-	-	
当初見込み	件			1	1	1	1	1			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	—								
		施策	—								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
		—	—	—	-						
					施策の進捗状況（実績）						
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
—											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考える。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に参画するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考える。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものとする。 また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、30年度の成果目標 (IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数 (30年度: 3回開催中3回)、IFIARにおける6つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数 (30年度: 6つ全てに参加)) を達成していることから、適切に執行されていると考える。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、引き続き、IFIARの代表理事会の理事を務め、IFIARにおける国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。					
	改善の方向性	本会合・代表理事会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。 ○拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を適切にフォローすること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○我が国は、IFIAR代表理事会の理事を務めており、国際的な議論に積極的に参加している。引き続き、事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年同規模の予算要求をする。 ○拠出した資金について、IFIAR事務局からの会計報告を通して、資金使途が真に必要なものに限定されているか適切にフォローしていく。						
備考							
本分担金については、これまで各メンバー当局からユーロ建てで徴収されてきたところ、29年4月のIFIAR事務局の東京設置に伴い、ほとんどの支出が円建てとなることによる為替リスクを考慮し、30年4月のIFIAR本会合において、31年分以降については円建てでの徴収に変更することが決定された。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-6	平成29年度	0026
平成30年度	金融庁 (0026)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 13.4百万円 (監査監督機関国際フォーラムへの拠出) ↓ A. (一社)監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 13.4百万円 (監査品質の維持・向上に向けた 各国監査監督当局の国際的な協力関係の 構築・充実に目的とした活動)				
	A. (一社) 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務 運営費	13.4		
	計		13.4	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)監査監督機 関国際フォーラム	6010005026240	分担金	13.4	その他	-	-	